



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社  
 コード番号 9069 URL <http://www.senkogrouphd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	119,605	8.4	3,830	7.9	3,954	2.3	1,901	9.3
29年3月期第1四半期	110,287	3.7	4,156	8.2	4,048	7.8	2,096	7.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,991百万円 (38.3%) 29年3月期第1四半期 2,163百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.54	11.63
29年3月期第1四半期	14.66	13.79

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	300,344	116,779	33.7	667.54
29年3月期	285,958	114,090	35.1	661.61

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 101,283百万円 29年3月期 100,287百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		11.00	22.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,000	5.6	7,700	13.2	7,900	9.6	3,900	12.8	25.73
通期	500,000	9.8	18,000	5.4	18,300	5.8	9,900	10.6	65.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	152,861,921 株	29年3月期	152,861,921 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,134,337 株	29年3月期	1,279,937 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	151,619,822 株	29年3月期1Q	142,979,415 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成29年3月期873,200株、平成30年3月期1Q736,600株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料]4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結貸借対照表関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日 以下「当第1四半期」）における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、個人消費および設備投資が持ち直し、緩やかに回復してまいりました。一方、海外経済も回復基調にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクが経済情勢に及ぼす影響も不透明で、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

主要事業である物流業界では、荷動きは回復に向かっていますが、ドライバーや作業員不足、備車費をはじめとする外注費などのコストアップもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社は4月から、社名をセンコーグループホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行いたしました。グループ各社を物流、商事、ライフサポート、農業、ビジネスサポートの5つの事業分野に分け、グループの連携を強化しております。

また、中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」を4月からスタートさせ、グループスローガン『Moving Global』の実現に向け、物流・商流事業を核に、新たなサービスや商品の創造に取り組んでおります。

当第1四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月にJX金属グループの海上輸送を手掛ける「日本マリン株式会社」ならびに「栄吉海運株式会社」を当社グループに迎え、海運事業の拡大を進めております。また、同月には三重地区の物流機能強化を目的に、「四日市第2PDセンター」（三重県四日市市）を、6月には大手ドラッグストア向け業務を行う「嵐山物流センター」（埼玉県嵐山町）をそれぞれ稼働いたしました。

一方、海外におきましては、4月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator(Pte)Ltd.」をグループ会社にいたしました。今後、アセアンを中心に物流ネットワークの拡充と営業基盤の強化を図ってまいります。

またベトナムでは、昨年設立した現地法人が同国ホーチミン近郊で日系企業のフォワーディング業務を5月から本格的に開始するとともに、今年度の稼働を目指して韓国・釜山およびベトナム・ハノイ近郊で、物流センター建設を進めております。さらに、商事・貿易事業を行っている株式会社スマイルが、4月にベトナムで現地法人を設立するなど、海外事業の強化・拡大を進めております。

環境負荷低減とドライバー不足に対応するモーダルシフトでは、6月、アパレルや住宅、食品などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した3件の取り組みが評価され、日本物流団体連合会から「第18回物流環境大賞 物流環境特別賞」を受賞いたしました。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	110,287	119,605	9,317	8.4%
営業利益	4,156	3,830	△326	△7.9%
経常利益	4,048	3,954	△93	△2.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	1,901	△195	△9.3%

当第1四半期の連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、日本マリン株式会社ならびに栄吉海運株式会社を連結子会社にしたことなどにより、1,196億5百万円と対前年同期比8.4%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販および日本マリン株式会社などの連結子会社化による増益効果がありました。既存顧客の物量減少や昨年の熊本地震に関連する需要の剥落に加え、燃料価格の上昇や退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどがあり、連結営業利益は38億30百万円と対前年同期比7.9%の減益、連結経常利益は39億54百万円と対前年同期比2.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億1百万円と対前年同期比9.3%の減益となりました。

当第1四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

日本マリン株式会社などの連結子会社化による増収や、前年度に開設した大型設備や大手ドラッグストアをはじめとする拡販などにより、事業収入は838億23百万円と対前年同期比8.4%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

昨年の熊本地震に関連する需要が剥落したものの、燃料価格上昇による増収や新規拡販などにより、事業収入は341億89百万円と対前年同期比7.4%の増収となりました。

(その他事業)

コールセンター事業の増収などにより、事業収入は15億92百万円と対前年同期比44.1%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、3,003億44百万円となり、前期末に比べ143億85百万円増加いたしました。流動資産は、1,068億60百万円となり、前期末に比べ18億38百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が11億17百万円、受取手形及び営業未収入金が2億85百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、1,934億6百万円となり、前期末に比べ162億30百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が143億61百万円、無形固定資産が9億円、投資その他の資産が9億68百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、1,835億64百万円となり、前期末に比べ116億96百万円増加いたしました。流動負債は、979億38百万円となり、前期末に比べ40億24百万円増加いたしました。これは、短期借入金が41億23百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、856億25百万円となり、前期末に比べ76億72百万円増加いたしました。これは、長期借入金が66億31百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、1,167億79百万円となり、前期末に比べ26億89百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が3億94百万円、その他有価証券評価差額金が2億56百万円、退職給付に係る調整累計額が2億39百万円、非支配株主持分が17億62百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から1.4%低下し、33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ 27,162	※ 26,045
受取手形及び営業未収入金	61,975	61,689
商品及び製品	7,006	6,975
仕掛品	305	443
原材料及び貯蔵品	292	512
その他	11,978	11,210
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	108,699	106,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 53,420	※ 55,071
土地	56,700	57,575
その他（純額）	※ 19,993	※ 31,828
有形固定資産合計	130,114	144,475
無形固定資産		
のれん	5,617	6,085
その他	4,086	4,519
無形固定資産合計	9,704	10,605
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	18,574
退職給付に係る資産	2,359	2,622
差入保証金	11,197	11,202
繰延税金資産	2,050	2,082
その他	6,322	4,857
貸倒引当金	△1,025	△1,013
投資その他の資産合計	37,357	38,325
固定資産合計	177,175	193,406
繰延資産		
開業費	83	76
繰延資産合計	83	76
資産合計	285,958	300,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	33,731	33,993
電子記録債務	6,773	7,506
短期借入金	※ 25,631	※ 29,755
未払法人税等	3,916	1,185
賞与引当金	4,228	3,430
役員賞与引当金	210	75
災害損失引当金	96	—
その他	19,327	21,991
流動負債合計	93,914	97,938
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	10,049	10,047
長期借入金	42,483	49,115
役員退職慰労引当金	276	276
特別修繕引当金	37	66
退職給付に係る負債	7,087	7,136
資産除去債務	817	823
その他	10,200	11,160
固定負債合計	77,953	85,625
負債合計	171,868	183,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	25,411	25,397
利益剰余金	48,654	49,049
自己株式	△657	△507
株主資本合計	99,937	100,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,648
繰延ヘッジ損益	1	27
為替換算調整勘定	250	193
退職給付に係る調整累計額	△1,293	△1,053
その他の包括利益累計額合計	350	815
新株予約権	396	327
非支配株主持分	13,406	15,168
純資産合計	114,090	116,779
負債純資産合計	285,958	300,344



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	110,287	119,605
営業原価	98,031	106,970
営業総利益	12,256	12,635
販売費及び一般管理費	8,099	8,805
営業利益	4,156	3,830
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	70	74
その他	269	453
営業外収益合計	364	553
営業外費用		
支払利息	243	241
その他	229	187
営業外費用合計	473	429
経常利益	4,048	3,954
特別利益		
受取遅延損害金	—	157
特別利益合計	—	157
特別損失		
事務所撤退損	—	269
100周年記念事業費	68	—
災害による損失	46	—
特別損失合計	114	269
税金等調整前四半期純利益	3,933	3,842
法人税、住民税及び事業税	937	858
法人税等調整額	445	498
法人税等合計	1,382	1,357
四半期純利益	2,550	2,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	454	584
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	1,901

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,550	2,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	314
繰延ヘッジ損益	△108	25
為替換算調整勘定	△144	△74
退職給付に係る調整額	69	241
その他の包括利益合計	△387	506
四半期包括利益	2,163	2,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	2,365
非支配株主に係る四半期包括利益	426	625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産  
限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
短期借入金	80百万円	80百万円

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
現金及び預金	292百万円	330百万円
建物及び構築物	1,454	1,436
機械装置及び運搬具	11	11

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	77,345	31,837	1,104	110,287	—	110,287
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	484	2,539	876	3,901	△3,901	—
計	77,830	34,377	1,981	114,189	△3,901	110,287
セグメント利益	3,328	776	120	4,225	△68	4,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	83,823	34,189	1,592	119,605	—	119,605
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	562	2,794	1,029	4,386	△4,386	—
計	84,386	36,983	2,622	123,992	△4,386	119,605
セグメント利益	3,090	688	119	3,898	△68	3,830

(注) 1. セグメント利益の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の連結子会社であるセンコー株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

センコー株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、本吸収分割による持株会社体制への移行により、①ガバナンス体制の強化、②各事業会社の責任と権限の明確化、③意思決定の迅速化、を図ることによって、グループ体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指します。

a) 純粋持株会社では、中長期視点からの戦略立案及び資源配分を行い、事業会社の成長・拡大を支援するとともに、新規事業開発やM&Aへの対応を行います。

b) 事業会社では、事業環境の変化への的確な対応を図り、自らの事業領域での成長を追及します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。